

【原著論文】

スポーツ少年団の指導者に関する一考察 —ボランティア指導者の職務遂行能力に着目して—

阿部 征大, 富田 幸博

スポーツ経営管理学研究室

An examination of leaders of youth sports teams; Focusing on volunteer leaders' perform their duties ability

Yukihiro ABE and Yukihiro TOMITA

Abstract: This study of volunteer instructors at youth sports teams in Miyagi Prefecture aims to clarify the instructors' perform their duties ability and their thoughts about instruction. The survey targeted 121 volunteer instructors at youth sports teams in the Miyagi prefecture. The instructors were asked about perform their duties ability and the factors that they consider important in providing instruction.

From the results of the study, we identified the following four factors: "communication skill and risk management;" "club management skill;" "coaching skill in sport;" and "scientific skill in sport." We performed a t-test to compare the measure of perform their duties ability with age, years of instruction experience, fixed employment status, and corporate status. We found that the communication with children was most important, and further, that the instructors gave instruction from the children's perspective. However, there were issues with financial aspects, such as smooth operation of the club and securing financial resources, as well as with operational aspects, such as publicity activities.

要旨: 本研究では、宮城県のスポーツ少年団のボランティア指導者を対象に職務遂行能力、指導に対する考え方を明らかにすることを目的とした。調査対象者は、宮城県のスポーツ少年団のボランティア指導者 121 名である。調査内容は職務遂行能力と指導上重視していることである。

本調査の結果から、「コミュニケーション能力・リスクマネジメント」、「クラブマネジメントスキル」、「スポーツにおけるコーチングスキル」、「スポーツの科学的スキル」の4つの因子が抽出された。また、職務遂行能力尺度を年代、指導年数、固定職の有無、法人格の有無の各項目に対して t 検定を用いて比較した結果、子どもとのコミュニケーションを第一とし、子どもの視点から指導を行っているが、一方で団の円滑な運営や財源の確保といった財務面や広報活動等の運営面が課題として挙げられた。

(Received: October 31, 2017 Accepted: February 13, 2018)

Key words: local sports, youth sports teams, leaders, volunteer

キーワード: 地域スポーツ, スポーツ少年団, 指導者, ボランティア

1. はじめに

2012年に策定されたスポーツ基本計画¹⁾では、「子どものスポーツ機会の充実」、「ライフステージに応じたスポーツ活動」、「住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」を推進している。その中で、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団をはじめとした地域における子どものスポーツ機会を充実させるための取組を今後の具体的な政策としている。スポーツ

を実際に「する人」、「観る人」、「支える（育てる）人」に着目し、人々が生涯にわたりスポーツに親しむ環境を整えるとしている。さらに、「支える（育てる）人」の視点からは、スポーツボランティアの重要性を挙げており、地域スポーツクラブ等のスポーツ団体において、日常的に運営やスポーツを支えたり、スポーツ推進のために一層の活躍が期待されている。

スポーツにおけるボランティア活動は、自主的・自発的に行うものであり、その行動や活動は地域のス

スポーツを支えており、「地域社会やスポーツ団体・クラブ、各種スポーツイベントにおいて、個人の自由意思に基づき、その技能や時間などを進んで提供し、社会に貢献する活動」²⁾であると定義されている。さらに、スポーツボランティアは「地域におけるスポーツクラブやスポーツ団体において、報酬を目的としないで、クラブ・団体の運営や指導活動を日常的に支えたり、また、国際競技大会や地域スポーツ大会などにおいて、専門能力や時間などを進んで提供し、大会の運営を支える人のこと」³⁾と定義づけられている。米山（2005）は、「今後のスポーツ振興の成否を握る1つのキーパーソンになるスポーツボランティアの意識及び活動状況について把握することは、今後のスポーツ振興を図るうえで重要になると考えられる」⁴⁾と述べている。さらに、松本（1999）は、「地域のスポーツ少年団やスポーツ大会などにも無償で自発的に参加し活動をサポートするボランティアは、運営面において不可欠な存在である」⁵⁾と述べている。これらのことから、ボランティア指導者の活動状況や運営面は、スポーツと大きく関連し、豊かなスポーツライフを築くために必要だと考えられてきた。地域のスポーツイベントや総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団においてボランティアは重要な役割があり運営を行う指導者の視点からもその重要性を明らかにしている。

ボランティア指導者について笹川スポーツ財団の平成26年度文部科学省「スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究」⁶⁾において、地域の競技団体・クラブによる日々の指導や、様々なスポーツの場面において、スポーツボランティアの存在は不可欠であるとし、日本スポーツボランティアネットワーク⁷⁾では、スポーツボランティア活動は、地域の少年野球やサッカー教室など、スポーツクラブ・団体の活動はスポーツボランティアによって支えられていると記載されている。スポーツボランティアの重要性と共に、スポーツ少年団におけるボランティアは団を運営している側から依頼され活動をしていることが多い。地域のスポーツボランティアにおける依頼型のボランティアに着目し、参加動機や意識等について研究を行った内藤（2009）は、「地域のスポーツイベントや総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等においてボランティアは重要な地位を占めるようになった」⁸⁾と述べている。このことから、スポーツボランティアの存在はスポーツ活動を行う上で不可欠なものであり、スポーツ少年団の活動や指導においてもスポーツボランティアに支えられ、ボランティア指導者が担っている。しかし、ボランティア指導者の生活面の不安も報告されている。松尾ら（1994）の研究⁹⁾において、地域レベルの指導者の多くはボランティアに委ねられ

ているが、その内、約3割が生活における支障・葛藤を認めている。高橋（2001）は、「ボランティア指導者は、スポーツ・ボランティアの概念において中核的な存在として位置付けられている」¹⁰⁾が、「ボランティア指導者に対する社会的な位置づけは明確にされていない状況にある」¹¹⁾と述べ、全国のボランティア指導者への実態調査が課題となっている。

スポーツ少年団は、1962年に財団法人日本体育協会創立50周年の記念事業とし創設された。スポーツ少年団の理念は「1人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通じて青少年のこころとからだを育てる」としている。創設当時の団数は22団体、団員数は753人であったが、「Sports Japan 2014/01-02」¹²⁾における「平成25年度スポーツ少年団登録数一覧」では、団数は、34,766団、団員数は777,940人とされている^{注1)}。理念は、「平和への2つの道」、「スポーツの本質」、「スポーツの効果」、「日本スポーツ少年団の指導理念」、「時代の要求する少年像」という5つを掲げている¹³⁾。また、この理念は30年経っても「その存在・その活動・そのスポーツ活動・その育成」¹⁴⁾について変わらないことが確認されている。スポーツ少年団の将来像¹⁵⁾では、「スポーツ少年団そのものが指導者をはじめとする関係者の努力によって地域に受け入れられ、地域社会に育てられた結果」とし、「スポーツ少年団は、身近な地域に設立され、そこには子どもたちだけでなく、指導者や育成母集団といった多くの大人たちが関わり、スポーツを実践する人々を増やし、スポーツコミュニティを形成してきた」¹⁶⁾とされている。このことからスポーツ少年団は、歴史と実績もある地域に根ざした団体と言える。そして、スポーツ少年団の教育的効果の検証を研究した根岸（2002）は、「スポーツ少年団は、スポーツエリートの子どもの育成や競技性を高めるため、厳しい練習や怒鳴ってばかりの指導、勝利至上主義的活動といった『野蛮な集団』と思われることが多い」¹⁷⁾と述べ、「『スポーツ少年団を育てるメリットはどこにあるのか』という問いに対して、『スポーツ少年団は、スポーツを通じた青少年の教育の場である』ということができる」¹⁸⁾としている。スポーツ少年団の指導者について研究している梅田（2006）は「指導者は、楽しみ志向の子ども達への配慮を常にしながら、それに応じたプログラムをたて、まとまりを維持し、活性化していることが大切である」¹⁹⁾と述べていることから、スポーツ少年団は指導において常に子ども達を第一に考え、子どもの視点から指導を行うことが重要であり、子どもの地域スポーツ活動を支える組織であるといえる。

一方でスポーツ少年団の活動について懸念する研究も存在する。谷口（2004）は、「多くのスポーツ少年団

活動は、創設当初の理念・目的が遵守されることなく、『主たるスポーツ活動』にのみ傾倒してしまった²⁰⁾、「スポーツ少年団の掲げてきた本来の理念や活動目標が、少年団自体さらには体育協会においてさえも徐々に忘却されてしまわざるをえない組織構造上の問題が存在している²¹⁾」としている。また、スポーツ少年団の形成過程と理念の形成を研究した安倍(2006)は、「スポーツ少年団は設立当初から、理念と実態に矛盾を抱えていたのである²²⁾」とし、「1980年代から勝利至上主義が強調され、長時間の練習や数多くの試合が行われることによって、子どものからだの使い過ぎや燃えつきの実態が報告されるようになった²³⁾」と述べている。さらに、スポーツ少年団の将来像²⁴⁾で挙げられている課題として、理念・目的の再確認、名称の検討、組織の円滑な運営のための財源確保、総合型地域スポーツクラブとの関わり、競技団体及び青少年団体との連携の強化、中学生・高校生の加入促進、学校及び行政との関わり方の充実、市町村スポーツ少年団の強化といった「組織に関すること」、勝利至上主義偏重からの脱却、多様なスポーツ活動、指導者の養成ならびに研修のあり方、育成母集団の育成と活用、対象年齢の拡大(幼児加入)、活動場所の確保という「団活動・運営に関すること」、指導者・リーダーの養成研修(資質の向上・人員確保)、国内交流活動のあり方、国際交流活動のあり方、内外への広報活動という「事業に関すること」が挙げられている。これらのことから、スポーツ少年団については問題も多く抱えていることが伺える。

スポーツ少年団をより活用している県として宮城県が挙げられる。2013年に策定された宮城県スポーツ推進計画²⁵⁾では、県民のスポーツの目指す姿や目標を明らかにし、その実現に向けた施策を優先的かつ計画的に進めている。その中の、小学生年代における運動機会減少の課題では、スポーツ少年団や様々なスポーツ団体の活動への参加等を活用し、運動に関わる機会を増やすとしている。つまり、宮城県では、各種スポーツや運動への取組を継続して支援することをスポーツ少年団に期待している。宮城県スポーツ健康課「スポーツに関する県民アンケート調査」²⁶⁾の「子どもの体力低下傾向をどのように考えているか」という調査では、重要な問題であると回答している人が90.0%を超えている結果になっている。また、体力低下の理由として、「室内での遊びが多くなった」、「空き地や安全な路地が少なくなった」という回答が多い。このことから、全国的に子どもの体力低下について問題になっている中、宮城県においても同様の傾向があり、子どものスポーツ活動を充実させ、体力について考えることが大切とされている。

以上のことから、スポーツ少年団は子どものスポーツ活動を支える重要な役割を担っている、一方で、スポーツ少年団を運営するボランティア指導者の不安定な社会的位置づけによる生活への支障・葛藤やスポーツ少年団運営の目的・理念の再確認の必要性等の問題が混在している。さらに、日本体育協会の「全国市区町村スポーツ少年団実態調査報告書」²⁷⁾では、近年、少子高齢化や市町村合併により地域のスポーツクラブやスポーツ少年団の維持・発展が困難な状態であることが報告されている。つまり、今後、スポーツ少年団に関する諸問題を解消し、団を維持・運営していくためには、ボランティア指導者の実態やボランティア指導者の団運営に関する考えを明らかにする必要がある。

その中でも、宮城県はスポーツ少年団を運動機会減少への対策として活用しているが、スポーツ指導者の実態を詳細に把握できていないという課題が挙げられている^{12) 注)}ため、実態調査が宮城県のスポーツ推進に有益であると考えられる。また、富田(2006)²⁸⁾は、首都圏の地域スポーツ指導者の職務遂行能力の構造について明らかとしたが、課題として首都圏以外の地域スポーツ指導者に対する比較検討の必要性を挙げている。

そこで、本研究は、実態把握ができておらず、首都圏以外で調査が行われていない宮城県のスポーツ少年団指導者を対象に職務遂行能力、指導に対しての考え方を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

(1) 調査対象者

調査対象者は、宮城県スポーツ少年団の指導者を対象に、留め置き調査法を用いて質問紙調査を実施した。調査期間は2014年8月2日、3日、9月13日、14日、15日とした。各日程は、地域のスポーツ大会(2大会)の参加チームに帯同している指導者を対象とした。また、配布部数は131部、有効回収部数は121部で有効回答率は92.3%であった。

調査対象者の属性については表1の通りである。男性98.3%、女性1.7%であり、ほぼ男性で占められている。年齢に関しては、40代が最も高い値で43.8%、次いで30代の23.1%、最も低い値となったのが10代の1.7%であった。

(2) 調査内容

本調査は、日本体育大学ヒトを対象とした実験等に関する規定に基づき、審査申請・研究計画書を提出し、倫理審査委員会の承認(承認番号:第014H61号)を受け行った。

設問項目は下記の通りである。

表1 調査対象者の属性と所属団体について

	項目	度数	%
性別	男性	119	98.3
	女性	2	1.7
年齢	10代	2	1.7
	20代	11	9.1
	30代	28	23.1
	40代	53	43.8
	50代	20	16.5
	60代以上	7	5.8
職業	会社員	82	67.8
	公務員	17	14
	自営業	10	8.3
	その他	5	4.1
	学生	4	3.3
	無職	2	1.7
	主婦	1	0.8
指導における役割	スポーツ指導	90	74.4
	団体役員	4	3.3
	指導・役員兼任	19	15.7
	その他	7	5.8
活動年数	1年未満	9	7.4
	1~5年	50	41.3
	6~10年	24	19.8
	11~15年	15	12.4
	16~20年	9	7.4
	21~25年	7	5.8
	26年以上	7	5.8
	活動時間	2時間	23
3時間		71	58.6
4時間		22	18.2
5時間		2	1.7
8時間		1	0.8
活動場所	学校施設	96	79.3
	公共施設	2	1.7
	職場施設	1	0.8
	学校・公共施設	16	13.2
	公共・民間施設	1	0.8
	学校・公共・民間施設	4	3.3
法人格	あり	17	14
	なし	101	83.5
専用グラウンド	あり	56	46.3
	なし	62	51.2

n.a 除く

1) 対象者の職能遂行能力に関する設問

笹山・中西（1999）らの研究²⁹⁾により職能遂行能力尺度36項目で信頼性が示された。また、その職能遂行能力尺度を用いて富田（2006）の研究²⁸⁾では、首都圏の地域スポーツ指導者に対して調査を行っている。この研究では、36項目に対して因子分析を行い5因子で信頼性が示されている。

以上の先行研究から、信頼性が得られた職能遂行能力尺度36項目を本研究では設定した。尚、36項目に対し、「非常に必要としている…5」から「全く必要ない…1」の5件法で設定した。

2) 対象者の指導上重視していることに関する設問

富田（2006）の研究²⁸⁾のアンケートを参考に8項目を設定した。尚、8項目に対し、「非常に重要である…5」から「全く重要でない…1」の5件法で設定した。

(3) 分析方法

本調査により得られた結果については、IBM SPSS Statistics22を用いて単純集計、t検定、因子分析を行った。

3. 結果・考察

表2は職能遂行能力に関する質問項目から得られた回答に対して、最尤法・Promax回転による因子分析を行った結果である。分析を行った結果4つの因子が抽出された。第1因子は、対象者や所属団体とのコミュニケーション能力、指導におけるリスクマネジメントに関する項目が多いことから「コミュニケーション能力・リスクマネジメント」、第2因子は、クラブの運営、会計や資本の調達、広報力に関する項目が多いことから「クラブマネジメントスキル」、第3因子は、スポーツに関する指導力や知識に関する項目が多いことから「スポーツにおけるコーチングスキル」、第4因子は、スポーツの科学的知識であったため、「スポーツの科学的スキル」と解釈することができた。

本研究の結果からは、4つの因子が抽出された。富田（2006）の研究²⁸⁾では、5つの因子が抽出され、第1因子は、スポーツに関連する幅広い情報を収集し、知識として生かす能力に関する項目が多いことから「社会動向・情報収集分析能力」、第2因子を人間の身体に関する項目が多いことから「身体・健康科学に関する知識」、第3因子をスポーツのルールや怪我に関する項目が多いことから「スポーツルール・リスク対応能力」、第4因子をスポーツ活動の企画・運営・広報に関する項目が多いことから「スポーツ経営能力」、第5因子をコミュニケーションや接し方に関する項目が多いことから「コミュニケーション能力」としている。因子分析の結果から、首都圏の地域スポーツ指導者に求められる職能遂行能力が多岐に渡っており、職能遂行能力の構造の複雑化が進行していると述べている。本研究で抽出された因子分析結果と比較すると、「クラブマネジメントスキル」で抽出された項目は、富田（2006）の「スポーツ経営能力」で抽出された項目の半数以上で構成され、「スポーツの科学的スキル」で抽出された項目すべてが富田（2006）の「身体健康科学に関する知識」で抽出された項目に含まれていた。宮城県では、第1因子の「コミュニケーション能力・リスクマネジメント」に対し、首都圏では「スポーツルール・リス

表2 職務遂行能力に関する因子分析 (Promax 回転後)

項目	F1	F2	F3	F4
(31) 対象者や他の諸団体と接する時の礼儀や作法	0.878	0.062	-0.144	-0.152
(28) 他の諸団体とのコミュニケーション能力	0.842	0.163	-0.083	-0.204
(2) スポーツの技術のレベルや健康・体力の把握	0.795	0.000	-0.202	-0.140
(1) コミュニケーション能力	0.753	-0.179	-0.133	0.105
(32) 活動を円滑に機能させる能力	0.624	0.212	0.103	-0.168
(30) 指導者らしい言葉づかい	0.623	0.091	0.060	-0.030
(8) 運動内容や方法の組み立て	0.572	-0.043	-0.018	0.254
(19) 安全指導	0.569	-0.121	0.082	0.235
(11) 応急手当	0.520	-0.216	0.193	0.283
(12) スポーツ全般のルール	0.508	-0.128	0.241	0.012
(18) スポーツ事故の事後処理	0.478	-0.044	0.213	0.169
(33) 新しい情報についての収集・分析	0.460	0.115	0.240	0.141
(14) スポーツとメンタル面の関係	0.445	-0.047	0.267	0.098
(13) 指導者の育成	0.419	0.115	0.137	0.086
(15) クラブの会計業務	-0.055	0.815	-0.002	-0.007
(29) 公文書や依頼文書の作成	0.086	0.810	-0.161	-0.069
(9) 資本の調達・最適な使用	-0.013	0.759	-0.092	0.083
(34) コンピューターを機能させる能力	-0.215	0.651	-0.165	0.291
(27) クラブの運営	0.345	0.616	-0.024	-0.087
(36) 書物やデータを指導に活かす能力	0.106	0.600	0.066	0.063
(35) スポーツニュースを知るための社会調査	-0.162	0.571	0.249	0.122
(4) スポーツ行政の仕組み・組織機構	-0.090	0.561	-0.123	0.422
(26) スポーツ活動の広報	0.017	0.558	0.420	-0.121
(7) 団員(会員)を増やすための広報	0.244	0.331	-0.020	0.113
(22) スポーツの実践能力・示範能力	-0.097	-0.095	1.000	-0.016
(23) 高度な実技能力・示範能力	-0.118	0.147	0.869	-0.065
(17) 各種スポーツの審判法	0.259	-0.299	0.618	-0.052
(24) よりよいスポーツ活動を提供する知識	0.263	0.088	0.567	-0.182
(21) 障がい者スポーツの指導法	-0.112	0.152	0.546	0.159
(20) 指導理念と方法	0.229	-0.011	0.531	0.091
(25) スポーツ活動の企画・運営	-0.108	0.510	0.520	-0.100
(16) 人間の成長・発達や加齢による身体の変化	0.104	0.193	0.459	0.155
(3) 人間の骨格や筋肉の構造と働き	0.201	0.104	-0.182	0.790
(5) スポーツと食事(栄養源)の関係	-0.016	0.114	0.119	0.719
(6) テーピングの実施方法	0.275	0.071	0.000	0.536
(10) トレーニングの科学的な基礎知識や方法	0.144	0.130	0.266	0.378
因子間相関	F1	F2	F3	F4
F1	-			
F2	0.407	-		
F3	0.626	0.630	-	
F4	0.568	0.414	0.549	-

ク対応能力」,「コミュニケーション能力」と因子を分けている。このことから、宮城県のスポーツ少年団のボランティア指導者は首都圏に比べて職務遂行能力の構造が複雑化されていないことが伺える。

表3は、指導において必要としている項目「非常に必要としている」,「少し必要としている」に対する回答を合計した結果を降順で並べ替えた表である。職務遂行能力について36項目を5段階評価で回答を得た結果において、「必要としている」での上位の項目では、「コミュニケーション能力」94.2%、「運動内容や方法

の組み立て」90.9%、「応急手当」90.1%、「安全指導」90.1%、「スポーツ技術のレベルや健康・体力の把握」89.2%、「スポーツ全般のルール」88.4%、「スポーツとメンタル面の関係」86.6%、「活動を円滑に機能させる能力」86.8%、「指導者らしい言葉づかい」84.3%、「新しい情報についての収集・分析」85.1%であった。

表4は、指導において必要としていない項目「全く必要ない」,「あまり必要ない」に対する回答を合計した結果を降順で並べ替えた表である。「必要ない」での上位の項目は、「資本の調達・最適な使用」16.5%、「ク

スポーツ少年団の指導者に関する一考察

表3 指導において必要としている項目（必要としている上位項目）

項目	度数	%
(1) コミュニケーション能力	114	94.2%
(8) 運動内容や方法の組み立て	110	90.9%
(11) 応急手当	109	90.1%
(19) 安全指導	109	90.1%
(2) スポーツ技術のレベルや健康・体力の把握	108	89.2%
(12) スポーツ全般のルール	107	88.4%
(14) スポーツとメンタル面の関係	105	86.6%
(32) 活動を円滑に機能させる能力	105	86.8%
(30) 指導者らしい言葉づかい	103	84.3%
(33) 新しい情報についての収集・分析	103	85.1%

表4 指導において必要としていない項目（必要としていない上位項目）

項目	度数	%
(9) 資本の調達・最適な使用	20	16.5%
(15) クラブの会計業務	19	15.7%
(34) コンピューターを機能させる能力	17	14.1%
(35) スポーツニーズを知るための社会調査	17	14.1%
(29) 公文書や依頼文書の作成	12	10.0%
(4) スポーツ行政の仕組み・組織機構	11	9.1%
(25) スポーツ活動の企画・運営	10	8.3%
(27) クラブの運営	10	8.3%
(26) スポーツ活動の広報	9	7.5%
(36) 書物やデータを指導に活かす能力	9	7.5%

表5 職務遂行能力と年代に関する比較

項目	40代未満	40代以上	t-value
(13) 指導者の育成	4.00 ± 1.02	4.39 ± 0.71	2.38*

*p < 0.05

クラブの会計業務」15.7%,「コンピューターを機能させる能力」14.1%,「スポーツニーズを知るための社会調査」14.1%,「公文書や依頼文書の作成」10.0%,「スポーツ行政の仕組み・組織機構」9.1%,「スポーツ活動の企画・運営」8.3%,「クラブの運営」8.3%,「スポーツ活動の広報」7.5%,「書物やデータを指導に活かす能力」7.5%であった。

表3, 4の結果から,本研究の対象者は,子どもとのコミュニケーションを第1に考え,「人」を重要視していることが推測される。発育・発達期の子どもたちを指導する指導者は,発育・発達段階,技能レベルや志向に応じた指導を行うことが大切³⁰⁾とし,常に子どもを最優先に考え指導すること,子どもとコミュニケーションをしっかりと行い,日々の行動を観察し,各団体に所属している子どもに適した運動内容や方法を行っていることが窺える。子どものスポーツを指導する中で,安全に配慮した活動を行う必要があり,「運動内容や方法の組み立て」,「応急手当」,「安全指導」,「健康や体力の把握」が上位となり,宮城県のスポーツ少年団の指導者は「リスクマネジメント」に対しての徹

底や配慮を最も重要視していた。主観となるが宮城県のスポーツ少年団の指導者は,震災を経験したことにより,より一層「リスクマネジメント」に対しての徹底をし,活動を円滑に機能させていると考えられる。

一方で,スポーツ少年団の課題として挙げられている,組織の円滑な運営のための財源確保や広報の在り方があまり必要とされていないことから,宮城県の指導者も今後の課題であることが示唆される。

表5は,対象者の職務遂行能力と年代に関する項目についてt検定を行った結果である。

有意差が表れた項目は,「指導者の育成」の1項目であった。「指導者の育成」では,「40代以上」の方が有意に高い値を示した(t=2.38)。

表6は,対象者の職務遂行能力と指導年数に関する項目についてt検定を行った結果である。有意差が表れた項目は,「団員(会員)を増やす広報」,「指導者の育成」,「コンピューターを機能させる能力」の3項目であった。

「40代以上」,「6年以上」のある程度経験を積んだ対象者は共に,「指導者の育成」の項目で有意差が表れて

表6 職務遂行能力と指導年数に関する比較

項目	6年未満	6年以上	t-value
(7) 団員(会員)を増やす広報	3.68 ± 0.89	4.02 ± 0.80	2.16*
(13) 指導者の育成	4.08 ± 0.93	4.42 ± 0.73	2.15*
(34) コンピューターを機能させる能力	3.20 ± 0.94	3.54 ± 0.98	1.98*

*p < 0.05

表7 職務遂行能力と固定職の有無に関する比較

項目	固定職あり	固定職なし	t-value
(9) 資本の調達・最適な使用	3.36 ± 1.08	4.10 ± 0.87	2.08*
(15) クラブの会計業務	3.34 ± 0.96	4.00 ± 0.96	2.05*
(20) 指導理念と方法	4.04 ± 0.75	4.80 ± 0.63	3.08**
(21) 障がい者スポーツの指導法	3.70 ± 0.83	4.30 ± 0.67	2.22*
(23) 高度な実技能力・示範能力	3.77 ± 0.83	4.40 ± 0.69	2.30*
(25) スポーツ活動の企画・運営	3.48 ± 0.89	4.30 ± 0.82	2.77**
(26) スポーツ活動の広報	3.43 ± 0.85	4.30 ± 0.82	3.08**
(35) スポーツニーズを知るための社会調査	3.30 ± 0.98	4.00 ± 0.66	2.41*

**p < 0.01, *p < 0.05

表8 職務遂行能力と法人格の有無に関する比較

項目	法人格あり	法人格なし	t-value
(7) 団体(会員)を増やす広報	4.29 ± 0.68	3.79 ± 0.87	2.67*
(8) 運動内容や方法の組み立て	4.76 ± 0.43	4.44 ± 0.65	2.64*
(9) 資本の調達・最適な使用	4.00 ± 0.61	3.34 ± 1.12	3.56***
(14) スポーツとメンタル面の関係	4.76 ± 0.56	4.31 ± 0.63	2.99**
(15) クラブの会計業務	3.94 ± 0.96	3.28 ± 0.95	2.61**
(16) 人間の成長・発達や加齢による身体の変化	4.47 ± 0.62	3.99 ± 0.88	2.13*
(21) 障がい者スポーツの指導法	4.12 ± 0.69	3.68 ± 0.84	2.04*
(24) よりよいスポーツ活動を提供する知識	4.47 ± 0.62	4.04 ± 0.76	2.18*
(25) スポーツ活動の企画・運営	4.18 ± 0.72	3.44 ± 0.90	3.18**
(26) スポーツ活動の広報	4.06 ± 0.74	3.42 ± 0.85	2.90**
(27) クラブの運営	4.29 ± 0.77	3.56 ± 0.89	3.17**
(30) 指導者らしい言葉づかい	4.76 ± 0.43	4.32 ± 0.70	3.45**
(32) 活動を円滑に機能させる能力	4.65 ± 0.60	4.29 ± 0.67	2.01*
(36) 書物やデータを指導に活かす能力	4.12 ± 0.69	3.63 ± 0.92	2.10*

***p < 0.001, **p < 0.01, *p < 0.05

おり、指導者を育成することを必要としている。高橋(2001)の研究³¹⁾では、ボランティア指導者の課題として、指導者不足や若い指導者の育成が挙げられており、若い指導者が育ってきていないところがあると述べ、若い指導者の育成のためには社会システムの整備が必要であるとしている。宮城県の指導者も指導者育成を必要としており、スポーツ活動に関してのスキルより、指導者の育成や団員を増やす広報を重視し、次世代においても団・地域の発展を考え、運営面を整えようとしていることが窺える。

表7は、対象者の職務遂行能力と職業の有無に関する項目についてt検定を行った結果である。「資本の調達・最適な使用」、「クラブの会計業務」、「指導理念と方法」、「障がい者スポーツの指導法」、「スポーツの実

践能力・示範能力」、「高度な実技能力・示範能力」、「スポーツ活動の企画・運営」、「スポーツ活動の広報」、「スポーツニーズを知るための社会調査」の項目で「固定職なし」の方が有意に高い値を示した。

固定職のない対象者は、「資本の調達・最適な使用」や「クラブの会計業務」を必要としている。つまり、指導理念を持ち、組織の円滑な企画・運営のための運営面、資本の調達や使用方法、会計業務に関する財務面を重要視していることが窺える。

表8は、対象者の職務遂行能力と法人格の有無に関する比較項目についてt検定を行った結果である。

有意差が表れた項目は、「団員(会員)を増やす広報」、「運動内容や方法の組み立て」、「資本の調達・最適な使用」、「スポーツとメンタル面の関係」、「クラブ

表9 調査対象者の指導上重視していること

	非常に重要	少し重要	どちらでもない	あまり重要でない	全く重要でない
試合で勝つこと・良い成績を収めること	10.7%	49.6%	17.4%	10.7%	1.7%
高度な技術を身に付けること	32.2%	40.5%	14.9%	2.5%	0.0%
名声を得ること	0.8%	5.0%	18.2%	21.5%	44.6%
スポーツの楽しさや喜びを知ってもらうこと	76.9%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%
良好な人間関係を育むこと	62.0%	24.8%	3.3%	0.0%	0.0%
給料や謝礼金	0.0%	1.7%	19.8%	15.7%	52.9%

※n.a は除く

の会計業務」,「人間の成長・発達や加齢による身体の変化」,「障がい者スポーツの指導法」,「よりよいスポーツ活動を提供する知識」,「スポーツ活動の企画・運営」,「スポーツ活動の広報」,「クラブの運営」,「指導者らしい言葉づかい」,「活動を円滑に機能させる能力」,「書物やデータを指導に活かす能力」の14項目であり「法人格あり」の方が高い値を示した。

NPO 法人格取得について,行實(2003)は,「NPO 法人化は,財務的資源を外部から調達することを容易にさせ,そのことが,指導者をはじめとする人的資源の確保に有利となる。また,クラブの社会的信頼を得ることにより活動施設の安定的確保も可能にしている」³²⁾と述べている。また,権田(2006)は,「社会的認知度の向上や,活動の永続化が法人格取得の大きな理由となっている」³³⁾と述べていることから,NPO 法人格を取得している団体については,団のしっかりとした運営体制,子どもにスポーツを教え,楽しませる創意工夫を行っていると考えられる。また,内藤(2006)は,「NPO 法人化を有効な手段とするためには,組織としてある程度成熟していなければならない」³⁴⁾と述べていることから,組織としてしっかりとした体制で団を運営していることが窺える。指導体制を整えるためにも,多角面から物事を捉えるため,指導者本人も常に書物やデータを用い質の高い指導を必要としており,法人格を取得した意義を捉え活動していることが考えられる。このことから,NPO 法人格を取得している団体は,宮城県の地域のスポーツ活動を支える大きな役割を持っていると考えられる。

表9は,対象者の指導上重視していることに関して単純集計を行った結果である。

対象者が「非常に重要である」と回答した項目では,「スポーツの楽しさや喜びを知ってもらうこと」76.9%,「良好な人間関係を育むこと」62.0%で特に高い値となった。宮城県では,スポーツ少年団創設時の「スポーツの喜びを通じて青少年の健全育成」という理念に沿った指導理念を抱いていることが窺える。また,スポーツ少年団は,異年齢の集まりであり,根岸(2002)

は,「スポーツの技能を高めることと,よい人間関係を作ることの相乗効果が期待できる」³⁵⁾と述べていることから,人間関係を通じて,集団でのルールやマナーを身に付けさせることを指導理念としている指導者が多いことが示唆される。「少し重要である」と回答した項目で特に高い値となったのが,「試合で勝つこと・良い成績を収めること」49.6%,「高度な技術を身に付けること」40.5%であった。スポーツ少年団の将来像²⁴⁾の団運営や運営面の課題では勝利至上主義の脱却が挙げられており,桑野(2012)は,「『スポーツの競技性』を求めた指導に偏った『勝利至上主義』のスポーツ少年団がみうけられる。結果,競技力向上のもと,ジュニア強化各団体との間に子どもの『奪い合い』状態が生じている」³⁶⁾と述べている。本研究の調査対象者は,「スポーツの楽しさや喜びを知ってもらうこと」,「良好な人間関係を育むこと」で特に高い値となり,勝利至上主義の指導より,高度な技術を子どもたちに身に付けさせることを重視し,試合で勝つことや大会等で良い成績を収める結果へ導くような指導を行っていると考えられる。しかし,本研究の自由記述で得られた回答から,「スポーツ少年団は子ども達が主役であるにもかかわらず指導者及び保護者の要求やエゴが少なからず発生するために子ども達の育成に向けた未来の損なわれる部分があり,悩む部分も多い」(30代男性)と述べられている。子ども達に技術を教え,試合で勝つことを強く抱くと,スポーツ少年団としての健全な育成,団運営を行うことに障がいが生じてしまう可能性があるのではないかと考えられる。また,藤村ら(2016)³⁷⁾はスポーツ少年団の指導観について直面する問題に向き合いながら試行錯誤することが大切であり,指導者としての幅を広げるためには保護者との関わりが必要不可欠であると述べている。指導者のしっかりとした指導理念や保護者との情報共有は団の運営や子どもを指導する面からも重要であることから子どもを第一に考え,指導を行わなければならない必要があると考える。「全く重要でない」と回答した項目からも,「名声を得ること」44.6%,「給料や謝礼金」52.9%

と指導理念において、ボランティアであることを自覚し、しっかりと子どもを第一に考える指導理念を抱いていることが窺える。

5. まとめ

本研究は、宮城県のスポーツ少年団のボランティア指導者を対象に職務遂行能力、指導に対する考え方を明らかにすることを目的とし、宮城県スポーツ少年団の指導者を対象に、留め置き調査法を用いて質問紙調査を実施した。

指導における職務遂行能力についての検討では、4つの因子が抽出された。第1因子は、コミュニケーション能力や指導におけるリスクマネジメントに関する項目が多かったことから「コミュニケーション能力・リスクマネジメント」、第2因子は、クラブの運営、会計や資本の調達、広報力に関する項目が多いことから「クラブマネジメントスキル」、第3因子は、スポーツに関しての指導力や知識に関しての項目が多いことから「スポーツにおけるコーチングスキル」、第4因子は、スポーツの科学的知識であったため、「スポーツの科学的スキル」と解釈することができ、宮城県のスポーツ少年団の指導者は首都圏の指導者に比べて職務遂行能力の構造が複雑化されていなく、子どもとのコミュニケーションを第一に考え、「人」を重要視していることが推測され、宮城県のスポーツ少年団の指導者は「リスクマネジメント」に対する徹底や配慮を最も重要視していた。しかし、スポーツ少年団の課題として挙げられている、組織の円滑な運営のための財源確保や広報の在り方があまり必要とされていないことから、宮城県の指導者の今後の課題であることが示唆された。

本調査により課題が挙げられたが、一部の対象者は課題に関しての認識があり、必要であると考えている。例えば、ある程度指導経験を積んだ対象者は、スポーツ活動に関してのスキルより、指導者の育成や団員を増やす広報といった運営面を重視し、次世代においても団・地域の発展を考え、職務を遂行しようとしていることが窺え、固定職のない対象者は、資本の調達や使用方法や会計業務等に関する財務面を重要視している。

NPO法人格を取得している団体の対象者は、常に書物やデータを用い質の高い指導を必要としており、法人格を取得した意義を捉え活動しており、NPO法人格を取得している団体や対象者は、宮城県の地域のスポーツ活動を支える大きな役割を持っていると考えられる。

指導上重視していることに関して、本研究の調査対象者は、「スポーツの楽しさや喜びを知ってもらうこと」、「良好な人間関係を育むこと」で特に高い値とな

り、勝利至上主義の指導より、高度な技術を子どもたちに身に付けさせることを重視し、試合で勝つことや大会等で良い成績を収める結果へ導くような指導を行っていると考えられる。その反面、子ども達に技術を教え、試合で勝つことを強く抱くと、スポーツ少年団としての健全な育成、団運営を行うことに障がいが生じてしまうのではないかという問題点も挙げられる。また、指導理念からも、ボランティアであることを自覚し、しっかりと子どもを第一に考える指導理念を抱いている。

今後、宮城県のボランティア指導者についての指導観の形成や指導者の育成方法についての研究を行っていく。

注

注) 岩手県、宮城県、福島県については、東日本大震災の影響により、一部平成22年度の登録数を採用している。

文 献

- 1) 文部科学省 (2012) スポーツ基本計画, http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/10/16/1319399_2.pdf (2014/9/10/Access)
- 2) スポーツにおけるボランティア活動等に関する調査研究協力者会議 (2000) スポーツにおけるボランティア活動の実態等に関する調査研究報告書. スポーツにおけるボランティア活動等に関する調査研究協力者会議: 9.
- 3) SSF 笹川スポーツ財団 (2004) スポーツ・ボランティア・データブック. SSF 笹川スポーツ財団: 1.
- 4) 米山教子 (2005) スポーツボランティア実態調査—KSVB 会員の意識及び活動状況について—. 体育センターレポート, 33: 1.
- 5) 松本耕二 (1999) スポーツ・ボランティアの類型化に関する研究—障害者スポーツイベントのボランティアに着目して—. 山口県立大学社会福祉学部紀要, 5: 11.
- 6) SSF 笹川スポーツ財団 (2015) 『スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究 (スポーツにおけるボランティア活動を実施する個人に関する調査研究)』 報告書. SSF 笹川スポーツ財団: 1.
- 7) 日本スポーツボランティアネットワーク. スポーツボランティアとは, <https://www.jsvn.or.jp/about/index.html> (2017/12/25)
- 8) 内藤正和 (2009) 地域のスポーツイベントにおけるボランティア活動に関する研究—依頼型のボランティアに着目して—. 愛知学院大学心身科学部紀要, 5: 7.
- 9) 松尾哲也・多々納秀雄・大谷善博・山本教人 (1994) ボランティア・スポーツ指導者のドロップアウトに関する社会学的研究—指導への過度没頭と生活支障の関連及びその規定要因について—. 体育学研究, 39: 174.

- 10) 高橋伸次 (2001) スポーツにおけるボランティア指導者の実態とその課題—これからのスポーツ振興の政策課題として—。地域政策研究高崎経済大学地域政策学会, 3(3): 23.
- 11) 高橋伸次 (2001) スポーツにおけるボランティア指導者の実態とその課題—これからのスポーツ振興の政策課題として—。地域政策研究高崎経済大学地域政策学会, 3(3): 23.
- 12) 財団法人日本体育協会 (2014) Sports Japan: 豊かなスポーツライフをサポートする情報誌。財団法人日本体育協会, 11: 51.
- 13) 財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団 (1996) ガイドブックスポーツ少年団とは。財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団: 4.
- 14) 財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団 (1996) ガイドブックスポーツ少年団とは。財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団: 4.
- 15) 公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団 (2009) スポーツ少年団の将来像: 2, http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/uploadFiles/20091016141825_1.pdf (2017/12/25)
- 16) 公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団 (2009) スポーツ少年団の将来像: 2, http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/uploadFiles/20091016141825_1.pdf (2017/12/25)
- 17) 根岸伸幸 (2002) スポーツ少年団における教育的効果の検証。武蔵丘短期大学紀要, 10: 61.
- 18) 根岸伸幸 (2002) スポーツ少年団における教育的効果の検証。武蔵丘短期大学紀要, 10: 77.
- 19) 梅田靖次郎 (2006) 子どもの視点からみた少年スポーツに関する研究。九州保健福祉大学研究紀要, 7: 59.
- 20) 谷口勇一 (2004) スポーツ少年団活動の質的変容から導き出すべきスポーツ界の課題。大分大学教育福祉科学部研究紀要, 27(1): 114.
- 21) 谷口勇一 (2004) スポーツ少年団活動の質的変容から導き出すべきスポーツ界の課題。大分大学教育福祉科学部研究紀要, 27(1): 118.
- 22) 安倍大輔 (2006) スポーツ少年団の結成過程とその理念の形成。埼玉体育スポーツ科学, 2: 36.
- 23) 安倍大輔 (2006) スポーツ少年団の結成過程とその理念の形成。埼玉体育スポーツ学, 2: 36.
- 24) 公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団 (2009) スポーツ少年団像: 3-6, http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/uploadFiles/20091016141825_1.pdf (2017/12/25)
- 25) 宮城県教育委員会 (2013) 宮城県スポーツ推進計画。宮城県教育庁スポーツ健康課: 1.
- 26) 宮城県教育委員会 (2013) 宮城県スポーツ推進計画。宮城県教育庁スポーツ健康課: 22.
- 27) 公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団 [共同研究者公益財団法人笹川スポーツ財団] (2014) 全国市区町村スポーツ少年団実態調査報告書。公益財団法人日本体育協会: 3.
- 28) 富田幸博 (2006) 首都圏の地域スポーツ指導者に求められる職務遂行能力に関する研究。日本体育大学紀要, 35(2): 2.
- 29) 笹山善寛・中西純司 (1999) スポーツ指導者のコンピテンシーの構造—地域スポーツ指導者と商業スポーツ施設指導者との比較—。福岡教育大学卒業論文, 1999.
- 30) 財団法人日本体育協会指導者育成専門委員会 (2014) これからのスポーツ指導者育成事業の推進方策。財団法人日本体育協会: 9.
- 31) 高橋伸次 (2001) スポーツにおけるボランティア指導者の実態とその課題—これからのスポーツ振興の政策課題として—。地域政策研究高崎経済大学地域政策学会, 3(3): 36-37.
- 32) 行實鉄平・清水紀宏 (2003) 総合型地域スポーツクラブのマネジメントに関する事例研究—NPO 法人化過程に着目して—。体育・スポーツ経営学研究, 18(1): 34.
- 33) 権田瞳・菊池秀夫 (2006) スポーツ NPO 法人の活動実態と組織経営—都道府県庁所轄の法人活動について—。中京大学体育学論叢, 47(1): 34.
- 34) 内藤正和 (2006) 総合型スポーツクラブの NPO 法人化に関する研究。愛知学院大学心身科学部紀要, 2: 16.
- 35) 根岸伸幸 (2002) スポーツ少年団における教育的効果の検証。武蔵丘短期大学紀要, 10: 76.
- 36) 桑野裕文 (2012) 総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団の現状と未来。九州情報大学研究論集, 14: 17.
- 37) 藤村壮・渋谷俊浩・新井博・豊田則成 (2016) スポーツ少年団の指導者の形成過程に関する研究。びわこ成蹊スポーツ大学修士論文抄録集, 2016.

〈連絡先〉

著者名: 阿部征大
住 所: 東京都世田谷区深沢 7-1-1
所 属: スポーツ経営管理学研究室
E-mail アドレス: abe1010@nittai.ac.jp